

消極的自由(七)

——自由論(九)——

大谷 恵 教

三 J・S・ミルの自由観(六)

(5) J・S・ミルの『自由論』の「応用」論

J・S・ミルは『自由論』の第五章を、かれがそれまでに示した自由についての諸原理の“応用”に当てて、“Application”と題している。しかしながら、応用とはいふものの、ミルは、その応用を、「原理がおよぼす結果」よりもむしろ「原理を実例などで説明する」とこととし、したがって第五章では多くの応用を説明せずに、応用のいくつかの見本を提示し、その目的は「この論文(すなわち『自由論』——筆者註)の全教説を構成している二つの公理」、すなわち前稿ですでに紹介しておいた「第一に、個人は、自分の行為に対して、それが自分自身以外のひとの利害に關係しないかぎり、社会に対して責任がない」という公理と、「第二には、他の人びとの利害を害するような行為に関しては、個人は責任があり、もし社会が、社会的刑罰あるいは法律的刑罰がその防衛のために必要であるとい

う意見をもつならば、個人はそのいずれかの刑罰にしたがわせられてよい」という公理の「二つの公理の意義と限界をより一層明らかにする」ことにであると主張している。⁽¹⁾

i 他人の利益に損害を与えることないしその可能性は、必ずしも社会の干渉を正当化せず

この応用論で、まず第一にミルが挙げている例は、「他の人びとの利益に損害を与えること、あるいはその可能性のみが、社会の干渉を正当化しうるという理由で、そうであるがゆえに、それが常にそのような干渉を正当化するものだとは決して考えられてはならない」⁽²⁾例である。なぜそのように考えられてはならないかという理由については、かれは「多くの場合、個人は、あるひとつの正当な目的を追求する際に、必然的かつそれゆえ正当に他の人びとに対して苦痛や損失を生じさせたり、あるいは他の人びとが獲得したいというもっともな希望をもっている善いものを途中で横取りしたりするものである」と述べ、かつ「そのような個人間の利害の対立はしばしば悪い社会制度から生じるが、しかしそのような制度が続く間はそのような対立は不可避免的なものである」と論じ、さらに「そのうちのあるものは、いかなる制度の下においても避けることのできないものである」と断じている。⁽³⁾

そのようなものとしてミルが掲げている実例は、「従事するものがあまりにも多すぎる職業や競争試験で成功するひと」や、「両者が望む同一の目的を求めている競争において他のひとを抑えて選ばれるひと」の場合である。これに関して、これは、なるほどそのようなひととはだれでも、「他の人びとの損失、他の人びとの無駄に終わった努力、他の人びとの失望から利益を得る」のであるけれども、しかしながら「この種の結果に怖じ気づくことなく、人びとが自分たちの目的を追求するほうが人類の全般的な利益のためになるということが、一般的に承認されている」と論じ、

「換言すれば、社会は失望した競争者に、この種の苦痛から免れる権利を、法的にも道德的にも与えていないのである。ただ成功のための手段として認めれば一般の利益に反するような手段——すなわち詐欺、裏切り、暴力などが用いられるときにのみ、干渉が必要だと感じるのである」と主張して、この種の競争は自由の原理に反しないとしている。⁽⁴⁾

ii 自由交易説と個人自由および政府の予防機能と個人自由

次にミルは「自由交易説」(the doctrine of Free Trade)を例にとり、これは個人自由の原理(the principle of individual liberty)とは異なった原理にもとづいていて、個人自由の原理は自由交易説に含まれていないのと同様に、たとえば粗悪品混入による詐欺の未然防止のためにどの程度の社会的規制が許されうるのか、危険な職業に従事する労働者を保護すべき衛生上の予防策や手配はどこまで雇用者に強制されるべきか、といった種類の、自由交易説の限界に関して生じる大部分の問題にも含まれないといい、「そのような問題は人びとをかれら自身にまかせておくほうが、かれらを規制するよりも、他の条件が同じならば、常によりよいというかぎりにおいてのみ、自由についての考察を含んでいる。しかし、人びとが上記の諸目的のために合法的に規制されうるということは、原則上否定しえないのである」と論じている。⁽⁵⁾

けれども、ミルは、「他方において、交易への干渉の問題であって、しかも本質的に自由の問題でもあるところのものがある」と述べて、その種のものとは既述の「メイン法（禁酒法）、中国への阿片の輸入の禁止、毒薬販売の制限など、要するに干渉の目的が特定の品物を手に入れることを不可能にし困難にすることにあつた場合」であ

ると主張している。⁽⁶⁾そして、かれがいま挙げたケースのなかのひとつである毒薬販売を例にとつて、これはひとつの新しい問題、すなわち「警察の機能と呼ばれうるものの適切な限界、自由は犯罪や偶発事故の防止のためにどこまで合法的に侵害されうるのか」という問題を提起すると論じている。⁽⁷⁾換言すれば、「政府の予防機能」(the preventive function of government)と「個人自由」(individual liberty)との関係という非常に重要な問題である。政府の予防機能に関しては、ミルは、「犯行がなされないうちにそれに対して予防策を講ずることは、犯行がなされてからそれをみつめて処罰するのと同様に、政府の自明な機能のひとつである」と一応はそれを認めながらも、「しかしながら、政府の予防機能は、その処罰機能よりむしろかに濫用されて、自由を侵害する傾向がある」と論じて、警戒色を強めている。なぜならば、「人間の正当な自由のいかなる部分でも、なんらかの形の犯罪のための便宜を増すものとして、そしてしかもまた正面切って堂々と主張されえないものはほとんどない」からである。⁽⁸⁾そうした観点から、毒薬が有害な目的だけではなくて、有益な目的のために求められることもあるという点を考慮して、一律に毒薬販売を禁止することなく、たとえば「危険な性質がある」ということを表示するなんらかの言葉を薬品に貼付するというような予防策」をとることが、「自由を侵害せずに強制することができる」とミルは述べ、それに加えるにかれが考えるその唯一の明白な方法は、ベンサムの適切な言葉でいえば、「予定証拠」(preappointed evidence)と呼ばれているものを予め規定することであると主張している。この規定によれば、契約にはいるとき、法律が、その履行を強制するための条件として、あとになって紛争が起きた場合に、その契約が実際に結ばれたこと、また契約を法的に無効にする事情が全然存在しなかったことを立証する証拠とするように、署名、証人の証明等々の一定の形式が守られることを要求することが普通であり、また当然とされるのである。⁽⁹⁾そして、同じような性質の予防策は、犯罪の道具にな

るのに適合している品物の販売においても強制されてよいのであり、要するに、「そのような規制は、一般に、そのような品物を手に入れることに對して決して実質的な障害になるものではないが、しかしそれをひとにみつけれず不正に使用することに對しては、非常に重大な障害となるであろう」と、ミルは述べている。⁽¹⁰⁾

iii 自分自身にのみ関する悪行への不干渉の限界

ミルは、「社会自体に對しての犯罪を、それに先き立つ予防策によって防ぐという社会に固有の権利は、純粹に自分自身にのみ関する悪行が禁止や処罰という方法で干渉されるということは適切ではありえないという公理に、明白な限界があることを示唆している」⁽¹¹⁾と云つて、例に「酩酊」(drunkenness)を挙げ、普通の場合にはそれに対する法的干渉は適切ではないが、かつて飲酒の影響の下に他の人びとに暴力行為を行なったことのあるひとが、かれ自身だけのための特別な法的制約の下におかれるべきであることはまったく合法的であり、またそのような行為を重ねるごとに処罰が厳しくなることは当然であり、「酩酊すると興奮して他の人びとに危害を加えるひとの場合には、自分自身を酩酊させることは、他の人びとに對する犯罪である」と断じている。⁽¹²⁾

また、「怠惰」(idleness)も、社会から援助を受けているひとの場合や、それが契約不履行を構成する場合は別として、法的処罰とされれば専制とならざるをえないが、しかしもし、怠惰やその他の避けることのできる原因からひとが他の人びとに對する法的義務、たとえばその子供に對する扶養義務などを果たしえないときは、他のいかなる手段も用いえないならば、強制労働によってその義務履行を強制することは、決して専制ではない、と述べている。⁽¹³⁾

良風美俗の破壊 (a violation of good manners) の問題をも取り上げ、それは直接には行為者自身にのみ有害であ

るため、法的には禁止されるべきでないが、しかし公衆の面前で行なわれれば良風美俗の破壊となり、したがって他の人びとに対する犯罪の範疇にはいるので、禁止されても正当な行為が沢山あるとミルは論じて、風紀に対する犯罪はこの種のもののひとつだとしている。⁽¹⁴⁾

iv “個人自由”と“公共の福祉”の境界線上の問題

右のように論じてきたミルは、「これまで述べてきた諸原理と矛盾しない答えが発見されなければならないもうひとつの問題がある」という。“その問題”とは、「非難すべきものであると考えられるが、しかしその行為から直接生じる害悪がその行為者の上のみふりかかるという理由で、自由の尊重のために社会が禁止したり処罰したりしない個人的行為の場合に、その行為者が自由に行なうことができることを、他の人びとが自由に助言したり煽動したりしてよいであろうか」という問題である。かれは、一応、「この問題は難しい」とはいうものの、少し考えてみればわかることで、「もし人びとが、自分自身にのみ関係する事柄において、かれら自身にとって最善と思われる行為をみずからの危険を賭して行なうことを許されなければならないとすれば、かれらは同様に自由にみずからの危険を賭してなされるのにふさわしい行為はなんであるのかということに関して互いに相談すること、すなわち意見を交換し、そして示唆を与えたり受けたりすることもできなければならない。することが許されている行為ならばすべて、それをするように助言することもまた許されなければならない」と主張し、⁽¹⁵⁾ただ「この問題が判然としなくなるのは、煽動者が自分の個人的利益をみずからの助言から引き出しているとき、すなわちかれが、生計あるいは金銭的利益のために、社会と国家が悪であると考えていることを奨励することをその職業としているときのみである」ことを

指摘して、そのような場合には「公共の福祉と考えられるものに対立する利益をもち、その生活様式の基礎が公共の福祉に対する反対作用の上におかれているような種類の人びとの存在」という「新しい複雑な要素が導入され」て、「これは干渉されるべきなのか、それともそうではないのか」という問題が発生する、という。

ミルは、このような事態の例として、たとえば「売春」(fornication)と「賭博」(gambling)を挙げ、いずれも許されなければならないが、しかし「ひととは自由に売春仲介者になったり、賭博所を経営したりしてよいのであろうか。この問題は、個人自由と公共の福祉という二つの原理のまさに境界線上に横たわっている問題のひとつであつて、二つの原理のうちのいずれに正当に属するものかということは直ちには明らかとはならない。いずれの側にも主張があるのである」と述べて、双方の主張を紹介した後、⁽¹⁶⁾「これら二つの主張にはかなりの力がある。これらの主張が、主犯者は自由に行動することを許される（また許されなければならない）のに対して、従犯者は処罰されるという道徳的異例、すなわち売春斡旋人には罰金刑や禁錮刑を課するが、売春者にはそうはしないし、また賭博所経営者には同様の処罰をするが、賭博者にはそうはしないという道徳的異例を正当化するに足るものか否かを、わたくしは敢えて決定しようとは思わない。いわんや、売買という通常の行為は、同様の理由からしても干渉されるべきではない。売買される品物のほとんどすべては過度に使用されうるし、売り手は過度の使用を奨励して金銭的利益を得る。しかし、たとえばメイン法のような議論はいかなるものも、これに立脚して構築されえないのである。なぜならば、強い酒の販売者階級は、強い酒の濫用に利害関係をもっているが、その適切な使用のためにも不可欠なものとして要求される。しかしながら、暴飲の奨励における販売者たちの利害関係は実際の悪であり、それゆえそれは、国家が、そのような正当化がなければ合法的自由の侵害となるであろうような制限を課したり保証を要求したりすることを、正

当化する」と主張している。¹⁷⁾

v 国家は、行為者の最善の利益に反するとみなす行為を、阻止すべきか

さて、「さらに、もうひとつの問題がある」と、ミルは主張する。その問題とは、「国家は、行為者の最善の利益に反するとみなす行為を許しておく一方で、それにもかかわらず間接的にそれを阻止すべきか否か」という問題である。この問題に関して、かれは酒の入手を困難にする方法を例にとって、「酩酊の手段をもっと高価なものにする方法を講じたり、あるいは酒の販売所の数を制限したりすることによって、酒の入手をますます困難にしたりすべきであろうか」という問いを發した後、かれは「これに関しては、大ていの他の實際的問題と同じように、多くの区別がなされる必要がある」とまず述べ、そして「その入手を困難にするという目的のためにのみ酒に課税することは、その全面的禁止とただ程度において異なるだけの方法である。それゆえ、全面的禁止が正当化されうる場合にのみ、正当化されうるであろう」と断じ、¹⁸⁾「次のことが想起されなければならない。すなわち、財政上の目的のための課税は絶対的に不可欠のものであること、その課税のかなりの部分が間接的なものであるべきこと、それゆえ、国家は、若干の人びとにとっては禁止されるものになるかもしれないが、若干の消費財貨の使用に対して罰金を課さざるをえないということである。したがって、課税に際して、消費者たちをもっともよく用いないで済む商品はなんであるかを考え、そしてさらに強い理由によって、適量をこえて使用することが絶対的に有害であると考える商品を優先的に選ぶことが、国家の義務である。それゆえ、最大量の歳入を生む点まで酒に課税することは、（それが生むすべての歳入を国家が必要とすると想定して）ただ単に許されるだけではなくて、また賞讃されるべきことである」と論じてい

る。⁽¹⁹⁾

また、酒の販売に関して、酒場では、社会に対する犯罪がとくに生まれやすいので、普通の人出の多い場所よりも一層の繁栄の取締りを必要とすること、それゆえこれらの商品（酒類）を（少くともその場所での消費のために）販売する権限を、その行為が尊敬に値することで知られているかまたは保証されている人びとだけにかぎることが適切であること、公共の監視のために必要とされるような開閉店時間に関する規制を設けること、そして店の経営者の黙許や無能のために平和の破壊が繰り返えし行なわれたり、あるいは店が法に反する犯罪をデッチ上げて準備するための指定集合所になったりするならば、その許可を取り消すことが適当であるとミルは述べて、「これ以上のいかなる制限も、原則として、正当化されうるとは、わたくしは考えない」と断じている。その理由として、酒類販売店への出入りを困難にして誘惑の機会を減らすためにこれらの店の数を制限することは、幾人かのその便宜の濫用者のためにすべての人びとを不便にさらすのみではなくて、そうすることは、「労働階級が明らかに子供かあるいは野蛮人として取り扱われて、将来自由の特権を認められるにふさわしいものとするために、束縛の教育の下におかれているような社会の状態にのみふさわしいものである。これは、いかなる自由な国においても労働階級が公然とそれにもとづいて統治されている原則ではない」と断じている。⁽²⁰⁾そして、続けて、「自由に対して正当な価値をおくひとはだれでも、労働者を自由のために教育し、自由人として統治するようにあらゆる努力がなされつくした後にも、かれらは子供としてしか統治されえないのだということが明確に証明されたのでなければ、労働者がそのように統治されることに対して支持を与えないであろう」と、厳しい警告を発している。⁽²¹⁾

続いてミルが問題にしているのは、「個人自由と契約の関係」の問題である。契約は、結ばれたら、当事者たちによって守られることが通則であるが、「しかしながら、恐らく、あらゆる国の法律において、この通則には若干の例外がある」と、かれはいう。なぜならば、「人びとは、第三者の権利を侵害する契約を守る義務がないのみならず、その契約がかれら自身にとって有害であるということが、かれらを契約から解除するための十分な理由であると時どきみなされる」からであると主張し、「ひとが自分自身を奴隸として売ったり売られたりする契約」を例に挙げて、「それは無効であり、法律によってもあるいは世論によっても強制されないであろう」と述べている。⁽²²⁾そして、かれは、「他の人びとのためでないならば、個人の自由意思による行為に干渉しないのは、かれの自由に対する配慮からである。かれの自由意思による選択は、かれがそのように選択するものがかれにとって望ましいか、あるいは少くとも耐えうるものであるということの証拠であって、かれの幸福は、全体として、それを追求するかれ自身の方法をとることをかれに許すことによって、もっともよく与えられるのである。しかし、かれ自身を奴隸として売ることによって、かれはかれの自由を放棄するのである。……（中略）……自由の原理は、かれが自由でなくなるために自由であるべきだ、と要求することはできない。自分の自由を譲渡するのを許されることは、自由ではない⁽²³⁾」と強調している。

かつ、ミルは、「以上のような理由は、この特殊な場合にはその強さが非常に著しく目立っているが、さらにはるかに広い範囲にわたって適用されることは明白である。しかしながら、あらゆるところで、生活上の諸必要によっ

て、以上のような理由に制限を課している。そしてその必要は、確かに、われわれがわれわれの自由を放棄すべきであるとは要求していないが、あれやこれやの自由に対する制限に同意すべきであると絶えず要求している⁽²⁴⁾。といって、自由が広範囲に制限されていたり脅かされていたりする当時の状況を指摘している。かれは、たとえばイギリスの自由の当時の状態について、「一方では、専制政治やいわゆる温情主義政治の体系に属する事柄がわが国の慣行のなかにはいつてきており、他方では、わが国の諸制度の一般的自由は、道德教育としてのなんらかの眞の有効性を束縛に対して与えるために必要な程度の統制の行使を妨げているが、これは、もうただわが国の諸制度が諸矛盾の塊りであるからにはかならない⁽²⁵⁾」と述べている。

さらに、ミルは契約当事者の契約からの解放と個人自由との関係の問題に言及して、「行為者たち自身にのみ関するあらゆる事柄において、規制を受けない行為の自由を要求する原理は、相互に義務と責任を負うようになった人びとが、第三者に関係しない事柄において、お互いをその契約から解放しうることを要求する。そして、そのような自由意思による解放が行なわれなくては、金銭あるいは金銭的価値に関係する場合を除けば、いかなる撤回の自由⁽²⁶⁾ (liberty of retraction) も一切あるべきでないと敢えていいうるような契約や約束は、恐らくないであろう」と主張し、例を、契約のなかでもっとも重要な契約である結婚にとり、まずフンボルトの結婚観を引き合いに出して、かれは次のようにいっているという。すなわち、「個人的な関係や奉仕を含む契約は、あるかぎられた期間をこえては、決して法律上の拘束力をもつべきでない。そして、この種の契約のうちでもっとも重要な契約である結婚は、両当事者の感情がそれに調和していなければ、その目的達成は失敗に終るといふ特殊性をもっているので、それを解消するためには、いずれか一方の明確に表面された意思以外のなものをも必要としない⁽²⁷⁾」と。これに対して、ミルは、

「フンボルト男爵の論文の簡潔性と一般性が、フンボルトをして、この場合、前提を論じないで結論を表明すること
で満足することを余儀なくさせることがなかったならば、かれは、この問題が、かれが自身を限定したような単純な
根拠の上に立って決定されうるものではないということを、疑いもなく認めたことであろう」と、その不充分さを婉
曲に指摘した後、「あるひとが、明白な約束か行為かによって、かれがある一定の仕方で行為し続けるものと他のだ
れかが信じるのを助長したときには、——そのひとが、期待と予測を抱いてその想定の上にそのひとの人生の計画の
ある部分を賭けるのを助長したときには、かれの側にそのひとに対する新しい一連の道德的義務 (a new series of
moral obligations) が生じるのであって、それは、他の義務に支配される可能性はあるかもしれないが、しかし無
視されえないのである」と補足・主張している。⁽²⁸⁾

それからまた、ミルは、両契約当事者間の関係が第三者に影響をおよぼす場合についても、その第三者に対する義
務の発生や道德的自由における相違の発生があることを指摘して、次のように論じている。すなわち、「両契約当事
者間の関係が他の人びとへの影響を生じさせたときには、すなわちもしそれが第三者をある特殊な立場においてしま
ったり、あるいは結婚の場合におけるように第三者を存在させさせたときには、両契約当事者の側にそれらの第三
者に対する義務が発生し、その履行ないしともかく履行の方法は、その契約に対する本来の契約当事者間の関係が継
続するか引き裂かれるかによって大いに影響されるに違いない。このことから、これらの義務が、気の進まない当事
者の幸福を犠牲にしてまでその契約の履行を要求するまでに達するということにはならないし、またわたくしもそれ
を認めることはできない。しかし、それらの義務はこの問題における不可欠の一要素である。そして、たとえ、フン
ボルト男爵が主張しているように、それらの義務は当事者たちがかれら自身をその契約から解放する法的自由 (legal

freedom) にはいかなる違いをも生じさせるべきではないといえ（そしてわたくしもまた多くの違いを生じさせるべきでないと考える）、当然の結果として道徳的自由（moral freedom）には大きな違いを生じさせるのである⁽²⁹⁾。それゆえ、かれは、「ひとは、他の人びとのそのような重要な利害に影響を与えるかもしれない一步を決する前に、これらの事情をすべて考慮に入れなければならない。そして、もしかれがそれらの利害に適切な重要性を与えないならば、かれはその誤りに対して道徳的に責任がある⁽³⁰⁾」と、強調している。

このような見地から、ミルは、「国家は、一方では各人の自分自身に特別に関係することにおける自由を尊重するが、他方においては国家がかれに他の人びとの上にもつことを許す権力の行使に対する不断の規制を維持しなければならない⁽³¹⁾」と述べ、このような国家の規制の義務は、家族関係の場合にはほとんど完全に無視されていることを指摘し、妻に対する夫のほとんど専制的な権力の悪の完全な除去に関しては、妻も他の人びとと同じ権力をもち、同じ仕方で法律の保護を受けるべきであるということにはなにも必要ではないので、ここで詳しく述べる必要はないが「子供の場合にこそ、誤用された自由の觀念が、国家によるその義務の履行に対する実際上の障害になっている」と力説して、親の子供に対する態度を大きく取り上げて、「ひとはほとんど、自分の子供たちは比喩的にはなく文字通り自分の一部であるともみなされると考えがちであって、子供たちに対するかれの絶対的で排他的な支配に対する法のどんなに小さな干渉に対してすら、世論は非常に警戒する。かれ自身の行動の自由に対するほとんどいかなる干渉に対してよりも、もっと強く警戒するのである。それだけ、人類一般は権力よりも自由を低く評価しているのである⁽³²⁾」と論断している。ちなみに、ミルは、当時のヨーロッパにおける自由の誤用の状況に関して、「承認された一般原則の欠如のゆえに、自由はしばしば、承認されるべきところで抑制されているのと同様に、抑制されるべきとこ

るで承認されている。そして、近代ヨーロッパ世界において、自由の感情がもつとも強い場合のひとつは、わたくしの考えでは、それがまったく見当違いの場合である⁽³³⁾と述べている。

『自由論』第五章の「応用」論はこれで終わってはず、ここから次に誤用された自由の觀念の例として教育問題を取り上げ、そのなかでミルの教育觀と自由との關係を展開しているのであるが——この問題は次回に項目を新たにして論じてみたい——、本稿では、第五章の初めの部分から六つほどのミルの応用論を取り上げてみたにすぎない。しかしながら、ミルはそれらのなかで、本稿の冒頭に掲げたかれの二つの公理——第一に「個人は、自分の行為に対して、それが自分自身以外のひとの利害に關係しないかぎり、社会に対して責任がない」という公理と、第二に「他の人びとの利害を害するような行為に關しては、個人は責任があり、もし社会が、社会的刑罰あるいは法律的刑罰がその防衛のために必要であるという意見をもつならば、個人はそのいずれかの刑罰にしたがわせられてよい」という公理——に關して、すべての事柄がこれらの二つの公理できれいに割り切れるのではなく、それらはあくまでも大原則であって、それぞれに限界があるということを例示している。そして、あくまでも個人自由をできるだけ確保し、国家や政府や社会の干渉を最小限度に抑えようとしている点に、ミルの特徴がみられるといつてよい。そのようなかれの個人自由の重視は、前稿でも指摘したように、各人の人格的尊嚴、個性、自尊、自己發展とともに、それなくしては人類の幸福がありえないからにはかならないからである。この点は、本稿で述べたミルの労働階級觀や子供觀の一端にもよくあらわれている。

註

(1) J. S. Mill, *On Liberty, Three Essays by John Stuart Mill, The World's Classics*, rep. 1952, p. 115.

- (2) Ibid., p. 115.
- (3) Ibid., pp. 115—6.
- (4) Ibid., p. 116.
- (5) Ibid., pp. 116—7.
- (6) Ibid., p. 117.
- (7) Ibid., p. 117.
- (8) Ibid., p. 117.
- (9) Ibid., pp. 118—9.
- (10) Ibid., p. 119.
- (11) Ibid., p. 119.
- (12) Ibid., pp. 119—120.
- (13) Ibid., p. 120.
- (14) Ibid., p. 120.
- (15) Ibid., pp. 120—1.
- (16) Ibid., p. 121.
- (17) Ibid., pp. 122—3.
- (18) Ibid., p. 123.
- (19) Ibid., pp. 123—4.
- (20) Ibid., p. 124.
- (21) Ibid., pp. 124—5.
- (22) Ibid., p. 125.
- (23) Ibid., pp. 125—6.
- (24) Ibid., p. 126.

- (25) Ibid., p. 125.
- (26) Ibid., p. 126.
- (27) Ibid., p. 126.
- (28) Ibid., p. 127.
- (29) Ibid., p. 127.
- (30) Ibid., p. 127.
- (31) Ibid., p. 128.
- (32) Ibid., p. 128.
- (33) Ibid., p. 128.